



日本共産党長岡京市会議員

議員団控室

# たけやま彩子

tel.955-9551 fax.955-9741

http://www.jcp-nagaokakyo.net/

自宅 tel.&fax.953-4302

http://d.hatena.ne.jp/saikotakeyama/

e-mail sai-sai@leto.eonet.ne.jp

息子と娘がシャボン玉で遊んでいる姿をカメラに…と思ったら娘が「こぼした〜」。一段落、と思いきや今度は2人揃って「にがい〜」。これもまたいい経験です。

## 京都府内の 税務共同化

## 税金をムダ使っていて 税金を集める?!

来年1月から、京都府と府内25市町村（京都市をのぞく）で税の徴収や課税額の算定を共同化しようと、市町村に有無をいわず、「京都地方税機構」の設立を府が押しつけてきました。

結論と市町村への大きな負担が先にありきで、あまりにも現実性に欠ける内容のため、議会で質問すればするほど、新たな疑問が出てくる異常さです。

党議員団は、以下の理由から、「機構」の設立と、そこへの市の参加に反対しました。

「徴税費の削減」  
103億円→80億円以下?!

長岡京市は…

二重投資に

「職員の削減」  
1108人→約800人?!

長岡京市は…

逆に仕事が増える

「収納率アップ」  
98%に?!

長岡京市は…

目標を今もクリア

平成3会派・公明・  
民主フォーラム

結局は与党だから?!

昨年3月に府に拙速な対応するなど全会派で意見書を出したのに「政治的判断」「府市協調」と賛成。

①生活・経営苦で税金を払えない市民に差し押さえなど生活を脅かすような徴収ができてしまう。

②新たに市が年間6300万円の負担を強いられる。

③システム完備しているのに新たな整備で税の二重投資。

④市町村の実情を無視して、機構に職員派遣を義務づけ。

⑤課税の考え方は市町村で違いシステムの共同化は不適切。

⑥機構に設置する議会への自治体からの議員数が不平等。

にそと・新駅の工事に対して寄せられた要望をもって国交省と交渉（6月4日）



詳しくは3面に



## 長岡京市が核廃絶めざす 「平和市長会議」に加盟!

広島・長崎市長の呼びかけで、全世界から約3千の都市が加盟する「平和市長会議」に長岡京市も加盟をと、求めました。市長も「同じ思い」と答え、7月に加盟が実現しました。京都府下で4番目です。



原水爆禁止国民平和実行会に6名全員で参加

北朝鮮の核実験に対して、ただちに各会派に申し入れ、全会一致で抗議の決議をあげました。

# 市民の暮らし・福祉を支える緊急策を！

一般質問・  
委員会質問  
より

## 国からの臨時交付金を使って緊急策を

**党：**大不況のもとで高齢者や障がい者、子育て世代、特に母子、父子家庭の支援は待ったなしです。本市に約2億800万円の「経済危機対策臨時交付金」が交付されます。交付金で切実な市民要求に応える事業計画の早急な具体化を。

市

医療費無料化制度など継続性の高い事業は慎重な対応が必要。厳しい財政でできなかった事業などハード整備を中心に考えたい。

家計が厳しくなっている市民要求に背を向ける対応です。

## 高齢者世帯の緊急通報システム

**党：**65才以上の高齢者世帯の自宅と消防署を直接つなぐ緊急通報システム。現在は非課税世帯以外は有料で、しかも携帯電話のみの世帯は設置できない。必要な世帯にすべて設置を。

市

所得制限をはずすことは考えていない。携帯電話の人はその場ですぐに電話できるので必要ない。

向日市は所得制限はありません。直通のシステムは携帯電話のみの世帯にも必要です。

## 介護保険（住宅改修・福祉用具購入）

**党：**利用料への軽減措置は極めて不十分な上に、手すり・スロープなど住宅改修や福祉用具購入は、いったん全額支払わなければならない。最初から1割負担ですむ仕組みが必要だ。

市

他の自治体でやっているなら、研究もして検討したい。

全額支払いは介護世帯には重い負担です。はじめから1割の支払いですむ仕組みづくりが、全国の自治体で広がっています。

## 介護・障がい者の実態

**党：**介護保険料や障がい者の費用負担が増え、必要なサービスを削ったり、介護入所施設が満員のため、在宅で家族介護に頼らなければ生きてゆけない実態をどう考えているのか。高まる介護ニーズにどう応えるのか。

市

生活実態を把握し必要なサービスを受けられるように努めている。

実際には多くの人が必要なのにサービスが受けられていません。実態に見合った在宅サービスの充実と、「応益負担」の撤回をすべきです。

## 定額給付金の全員への支給

**党：**高齢者世帯約220世帯が未申請。制度の理解や申請が難しい高齢者・障がい者にもれなく支給する手だてを。DV被害者への支給にも柔軟な対応を。

市

制度の理解や申請が困難な世帯を割り出して、個別確認も視野に入れ対応する。DV被害者への周知にできる限りつとめる。

他にも、暮らしへの緊急策として、市営住宅の増設、住宅改造助成・生活助成金の拡充、家賃補助、暮らしの資金貸付の通年化、総合相談窓口の強化を求めました。

# 阪急新駅周辺開発は、市民の声で

## 住民の声で国交省と交渉

本格工事が始まる中で、近隣の方々から寄せられた安全確保や住環境保全、営業対策などの緊急要望をまとめ、国交省に申し入れました。住民の声を受ける窓口をはっきりさせることや、被害への補償などを求めました。「住民の第一の窓口は市役所のまちづくり推進室」「看板を立てる」「被害はすぐに調査する」などの回答がありました。あわせて地域住民要望に対する返答が遅いことを指摘し、今後は住民の不安解消のためにすみやかに返答するように求めました。

## 東西自由通路 3.8億円が 5.1億円に

新駅は東西にできる広場をはさんで行き来する東西自由通路がつくられますが、当初3.8億円だった費用が5.1億円に増えました。市長が以前答弁した「新駅周辺開発による福祉の後退はしない」姿勢を再度確認するとともに、「市民は何も知らされていない、意見を聞く場を」と要求。現在、市のホームページに計画の概要が示されています。

苦情はどこに？  
ホコリがひどい  
振動で施設が傷んだ  
移転したい

看板に工事スケジュールが示されています



この辺りが東西自由通路になります



## どうする？ 婦人教育会館



婦人教育会館が京都府から市に移譲されることから、施設改修工事委託料の予算が提案されました。

新たな公共施設として、市民の声を生かすこと、地域福祉センターや児童館の計画的配置など長年の懸案事項の具体化を、と求めたところ、市長は「9月の実施設計提案に向けて市民の声を聞く取り組みをする」と答弁しました。



## 子育てを応援するまちに！



### 子どもの医療費助成を拡げて！

大山崎町では小学校に上がるまで通院も無料（月額200円）です。長岡京市でも、年間予算の0.2%（3000万）ですべての乳幼児の通院費を無料にできます。

### 幼稚園入園料・保育料

この4月から第3子への幼稚園保育料の助成が大幅に拡充。保育料での引き続いての拡充と、入園料にも助成をし、親の経済的負担を軽くすることを求めました。

### 待機児ゼロの保育所を！

保育所待機児をなくすため、保育所設置計画を市としてもつこと、無認可保育所の運営や保育料の補助を増やし、どの保育所でも安心して通えるようにすることを求めました。

### 学童保育、開所時間の充実

仕事と子育ての両立支援の充実を求める立場から、土曜午前開設も保育としてとらえ、公的責任で運営すべきであること、また、延長保育についての見解を求めました。

# 水

## 料金値下げまったなし！ 党議員団、具体案示す！

府営水道は乙訓・宇治・木津の3水系に分かれて、料金に大きな格差（乙訓87円/t、宇治43円/t、木津86円/t）がありますが、来春には水道管をつないで一体になります。

市長は以前から「一体になるのだから格差は正で負担軽減を」と言ってきました。しかし、3水系はいずれも、長岡京市と同様に「使わない水まで買わされる」状況で、府営水は4割も余っています。ここにメスを入れる必要があります。

党議員団は、「たとえば『乙訓系の余った水を宇治系に送って買ってもらい、その分宇治系では天ヶ瀬ダム再開発を見直して住民負担を減らす』など、府営水道全体の施設計画を見直してこそ、現実的な値下げの道がひらかれる」と主張しました。市長は「府の方で最適化がはかれる」などと言って、府にもの申すことを避けました。

## パブリックコメントのあり方



### 「市民の声をきく」は看板だけ?

「長岡京市水道ビジョン」の策定にあたり、「パブリックコメント」（市民の意見公募）がされました。44件の意見がありましたが、受け入れられたのは1件だけ。あとは「もう決まっている」「できない」などという返答でした。

広く市民の意見を聞けば、市の方針と違う意見も出るのは当然です。しかし意見が違うからと拒否するのでは、何のためのパブリックコメントかわかりません。党議員団は、「反対する人の意図も汲んでどう生かすかが大事ではないのか」と追及しました。また「意見を聞く前に市民に説明を」「何を市民に聞きたいのか明確に」など改善を求めました。

## 議案・意見書案・請願などに対する態度

◆議案◆平成21年度一般会計補正予算など6議案に賛成。「京都地方税機構の設立について」（反対：共産党、ほうれんそうの会。それ以外の賛成で可決）

◆意見書案・請願◆「公契約に関する基本法の制定を求める意見書（案）」「京都地方税機構に関する意見書（案）」全会一致で採択。「地元業者の健全育成および雇用促進を求める請願」賛成：共産党、その他の反対で不採択。「最低賃金の引き上げと中小企業対策の充実を求める陳情」賛成：共産党、ほうれんそう、平成クラブのうち1人。委員会の賛成多数で趣旨を了。

**あなたのご意見を** 党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741  
**きかせてください。** e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話